

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	①多様な交流・協力活動の促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	国際交流・協力活動の促進	実施計画 記載頁	344	
対応する 主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	JICA事業(海外研修員受入事業等)を通し、アジア・太平洋地域への国際協力を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県 市町村 民間等
	JICA事業を通じたアジア・太平洋地域への国際協力						
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	海外からの技術研修員の受入れを円滑に行えるように、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行った。また、途上国への技術協力に取り組むため、県の窓口として、JICA沖縄及び商工労働部などの県関係部との調整を行い、離島に関係する新規JICA事業についての検討を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
海外研修生受入団体数			—	20団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県内団体が行っている海外研修生受入の多くは継続して受け入れている。沖縄県企業局や沖縄看護協会のJICA研修などについては、離島での研修も行われており、引き続き円滑な受入ができるように関係各課へ調整を行っている。 今後、離島に関連するJICA研修事業や草の根技術協力事業が策定されれば、当該離島の技術等を学ぶことを目的に開発途上国から様々なレベルの人が訪れ、結果、情報交流・人的交流による新たな離島振興に発展すると考えられる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	JICA沖縄と関係部局をつなぎ、これまでの海外研修生受入を継続させる。離島に関連した事業について関係部とJICA沖縄との調整を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①JICAと県事業について情報を可能な限り提供する。  ②島しょ国・地域からの関心が高いエネルギー関係については、JICAと連携し、沖縄県の関係部局等と島しょ国・地域との関係構築を図り、離島からのビジネス展開につなげる橋渡しをする。	①JICAへの県事業の情報提供を行い、連携強化に努めた。  ②エネルギー関係については、JICAの招へいでキューバのエネルギー鉱山省副大臣がエネルギー関係政策の意見交換会や宮古島の視察のため来沖し、当課では関係各部やJICAとの調整を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	19団体 (25年)	22団体 (26年)	20団体 (27年)	↘	—
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く) (累計)	14団体 (25年)	15団体 (26年)	19団体 (27年)	↗	—
状況説明	過去3年間の実績で、離島を含めJICA研修員受入に協力する県内団体数は平均で約20団体となっており、県内において継続して国際協力に取り組むことができている状況となっている。今後、離島に関連するJICA研修事業が策定されれば、当該離島の技術等を学ぶことを目的に開発途上国から様々なレベルの人が訪れ、結果、情報交流・人的交流による新たな離島振興に発展すると考えられることから、引き続き取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u> ・JICAから県各部の事業計画等、引き続き情報を共有してほしい旨要望がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u> ・H27年度のキューバエネルギー鉱山省副大臣宮古視察や企業局、看護協会の研修など、JICA事業が離島を訪れるきっかけを作っている。また、JICAを通じて島しょ国・地域と沖縄県との関係構築が可能である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>引き続きJICAとの連携を強化し、県事業の情報共有に努め、離島に関するJICA新規事業に向けて関係団体・各課との調整を行う。</p>
---